

# 経済財政政策部局の動き：経済の動き 世界経済の潮流2024年Iについて

## 第1章 AIで変わる労働市場

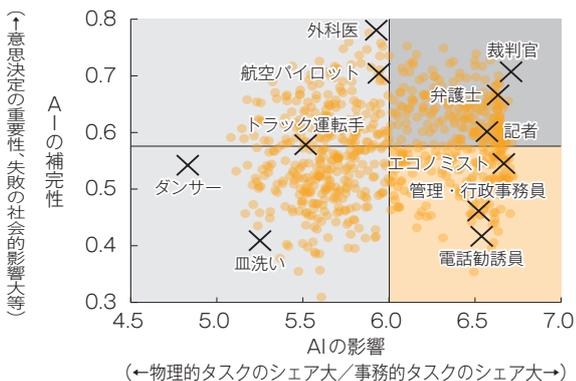
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付  
参事官（海外担当）付  
加藤 恵理奈

内閣府・経済財政分析担当では、世界経済の動向を分析する「世界経済の潮流」を2002年から公表している。2024年7月30日に公表した「世界経済の潮流2024年I—AIで変わる労働市場—」の第1章では、労働者への影響度合いを、AIがもつ「補完」と「代替」の2つの側面から労働者の属性に応じて確認した上で、AIを最大限活用するための各国におけるリスク政策の概要を示している。本稿ではその概要を紹介する。

### 1. AIによる職業・タスクの補完と代替

第1節では、AIによる職業・タスクの補完と代替を整理した。今井（2024）によると、AI等の技術は、人の職業・タスクを完全に置き換え、人が介在する余地を無くす「代替型」の技術と、人の労働を補助し生産性を上げ、新たに仕事を生み出すきっかけになる「補完型」の技術に分けられる。AIによる代替と補完の影響を受ける程度は職業によって異なるという前提の下、職業は各職業に対するAIの影響（事務的/物理的タスクのシェアの大きさ）の軸、AIの補完性（意思決定の重要性、失敗の社会的影響の大きさ等）の軸によって、主に3つの区分に分けられる（図1）。事務的タスクの

図1 各職業に対するAIの影響と補完性



（備考）Cazzaniga et al. (2024) より作成。赤線はAIの影響、補完性の中央値を表す。

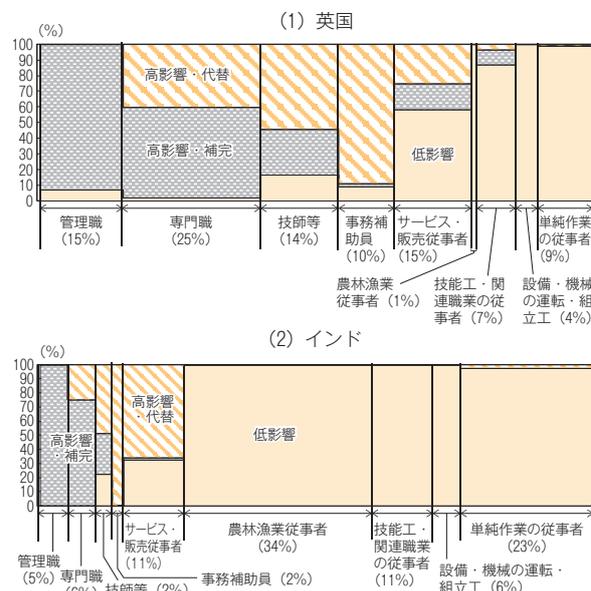
シェアが大きく、意思決定の重要性等が高い職業はAIによる補完により便益を受ける可能性が高い。

### 2. 労働者の属性別にみたAIによる補完と代替

第2節では、労働者が従事する職業に応じたAIの影響の違いや、労働者の属性に応じてAIによる職業の補完や代替の度合いがどの程度異なるかを確認した。

国ごとの違いをみると、職業構成の違いによってAIの影響の受け方は異なる（図2）。Cazzaniga et al. (2024) によると、英国ではAIの影響が大きくかつ補完性が高い専門職と管理職、AIの影響が大きくかつ代替性が高い事務補助員と技師等の割合が高い。対して、インドではほとんどの労働者が農林漁業従業者等AIの影響が小さい職業に従事している。このことは、英国はインドよりもAI導入による影響を受ける可能性が高いことを示唆している。また、専門職や管理職ではAIからより多くの便益を受ける可能性がある一方、事務補助員については多くの雇用がAIに代替されるリスクに直面していると考えられる。

図2 AIの影響、補完・代替別の就業者の割合（職業別）

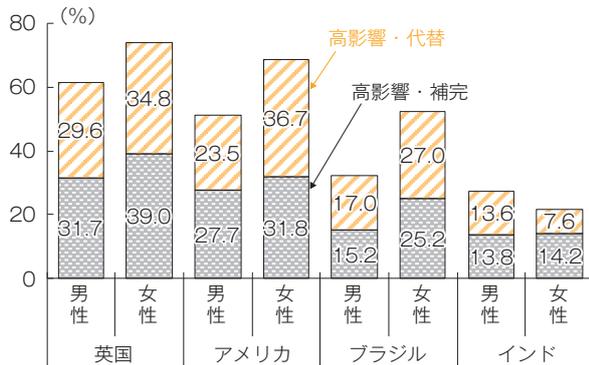


（備考）Cazzaniga et al. (2024)、ILO STATより作成。括弧内は、2022年の就業者全体に占める各職業の就業者の割合を表す。

また、労働者の属性に応じて、AIによる職業の補完や代替の度合いの程度は異なる（図3、図4）。男女別にみると、英国、アメリカ、ブラジルでは、女性の方がAIの影響が大きい職業に就いており、また代替性や補完性が高い職業に女性が多く就いている。これはAIに代替されるリスクに女性労働者がより多く直面するとともに、AIから便益を得る女性も多いこと

を示唆している。

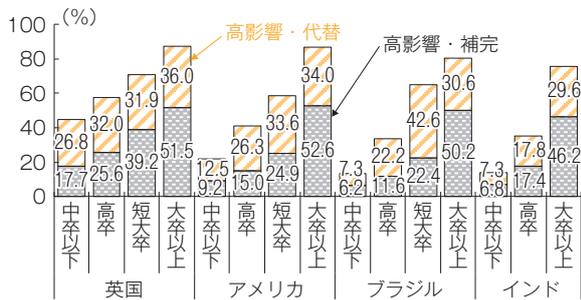
図3 AIの影響が大きい職業における就業者の割合（男女別）



(備考) Cazzaniga et al. (2024) より作成。

教育水準でみると、調査対象の全ての国において、教育水準が高いほど、AIの影響が大きい職業に就く割合、補完性の高い職業に就く割合がともに高くなっている。このことから、AIは教育水準の高い労働者に、より大きな影響を与える可能性がある (Cazzaniga et al. (2024))。

図4 AIの影響が大きい職業における就業者の割合（教育水準別）



(備考) Cazzaniga et al. (2024) より作成。統計上の制約から、インドは「中卒以下」「高卒」「短大以上」の3区分としている。

### 3. AI活用に向けたリスキリングと教育

AIに代替されず、AIの利活用を推進するには、AIを理解し、活用し、監視し、批判的に考察できるスキルである「AIリテラシー」の労働者全体での向上が必要となる。第3節では、各国で進められている官民及び大学の協力等によるリスキリングの取組や、AIに代替されない能力を身に着けるために必要な教育について整理した (表5)。

欧州におけるリスキリング政策では、フィンランドにおいて開設された、専門家以外のAIリテラシーを強化するための無料オンラインコース「Elements of AI」のEU全加盟国への拡大が大きな役割を果たしている。この政策の目的については、デジタル分野における欧州のリーダーシップを強化するために、それに必要なAIについての実用的な技能を深めることとさ

れており、AIはEUの経済成長と競争力を高めるとしている。アメリカでは、AI訓練法 (AI Training Act) に基づき、連邦政府職員がAIのメリットとリスクを理解し、連邦政府においてAIを倫理的に問題ない方法で使用するためのAI訓練プログラムが作成されている。

表5 欧米におけるAIリテラシー向上に向けたリスキリング政策

国	内容
EU全加盟国	・AIの基礎知識に係るオンラインコースの無償提供 ※フィンランドで始まった政策がEU全加盟国に拡大。
スペイン	・AI等のデジタルスキルのトレーニング ・行政のデジタル変革
イタリア	・AI関連の企業研修に係る費用の税額控除 (講師の人件費、備品等の諸経費)
アメリカ	・連邦政府職員に対するAI訓練プログラム

(備考) 各国政府公表資料より作成。

AIの利活用を進めていく上で行政による監督規制の在り方は重要な課題であり、AIに対しての法規制が必要か、どのような種類の規制が必要かを判断するためにも、行政におけるAIリテラシーの重要性が増している。

### おわりに

AIは与えられた課題の検討や調査をすることはできるが、解決すべき課題や目標を定めることは人間固有の能力である。OECDの「国際成人力調査 (PIAAC)」及び「国際学力調査 (PISA)」では、日本はITを活用した問題解決能力の平均点が最も高かった一方で、自律的学習に前向きな回答の割合が40%と突出して低いことが示されている。人間固有の能力が向上されない環境のままでは、今後AIがさらに進化し労働市場への影響もより顕著になると予測される中で、大きな課題に直面するだろう。AI技術の進歩という世界的な潮流において、AIに代替されずAIの便益を得るためには、社会全体でのリスキリングや、自律的な学習能力の向上による人間固有の能力の向上が重要である。

### 参考文献

- 今井翔太 [2024] 『生成AIで世界はこう変わる』SBクリエイティブ株式会社 2024年1月  
Cazzaniga, M. et al. [2024] “Gen-AI: Artificial Intelligence and the Future of Work”, *IMF Staff Discussion Notes* 2024/001, January 2024.

加藤 恵理奈 (かとう えりな)